

NNAグローバル出張サポート

インドネシア

2019年

NNA Global Business Support

SAMPLE

株式会社エヌ・エヌ・エー
グローバルリサーチグループ

1 インドネシア概要

1) 基本事項	3
2) 政治体制・内政状況	3
3) 略史	3
4) 経済政策	3
5) 経済指標	4

2 マーケット概況

1) 人口・GDPの現状と予測	5
2) 注目産業・ビジネス	5
3) マーケット予測	6
1 2020年	6
2 2025年	8
3 2030年	9

3 ビジネス概況

1) 主要現地企業	11
1 主要財閥企業	11
① ジャルム・グループ (ハルトノファミリー)	11
② サリム・グループ	12
③ シナールマス・グループ	13
④ グダシ・ガラム・グループ	14
⑤ CTコープ・グループ	14
⑥ インドラマ・グループ	14
⑦ トリプトラ・グループ	15
⑧ マヤパダ・グループ	15
⑨ バクラー・グループ	15
⑩ ウィングス・グループ	16
⑪ ヌルサリム・グループ	16
⑫ リッポー・グループ	16
⑬ サラトガ・グループ	17
⑭ アストラ・インターナショナル	17
⑮ ラジャワリ・グループ	18
2 注目スタートアップ	18
① ゴジェック	18
② トコペディア	18
③ プカラパック	19
④ トラベロカ	19
2) 主要業界団体・協会	20
3) 主な非日系外資製造企業	25
4) 外資企業動向	27

4 滞在中の留意点

1) 空港 (スカルノ・ハッタ国際空港)	32
2) ビジネス	32
3) 生活	33

5 クイックリファレンス

1) インドネシアを知るためのキーワード	36
2) サバイバル会話	36
3) 通信キャリア	37
4) お役立ちアプリ	37
5) おすすめ土産	37
6) コミュニティ情報	37

6 進出日系企業リスト

1) 主要工業団地	38
2) エリア別企業データ	40
1 バタム島	40
① カビル工業団地	40
2 スマトラ島	40
② メダンスター工業団地	40
その他スマトラ島	40
3 ジャワ島	41
③ マニス工業団地	41
④ チレゴン・クラカタウ工業団地	41
⑤ モデルン・チカンデ工業団地	41
その他バンテン	42
⑥ パスルアン工業団地	43
⑦ カラワン工業団地	43
⑧ ミラカラワン工業団地	46
⑨ コタブキットインダ (インド大成) 工業団地	47
⑩ スルヤチプタ工業団地	48
その他カラワン	50
⑪ プカシ国際工業団地	50
⑫ デルタシリコン工業団地	50
⑬ GIIC工業団地	51
⑭ イースト・ジャカルタ・インダストリアル・パーク	54
⑮ ジャバベカ工業団地	55
⑯ ムナラ・プルマイ工業団地	57
⑰ ゴーベル工業団地	57
⑱ MM2100工業団地	57
⑳ その他ジャワ	59
㉑ ジャカルタ	60
㉒ ジョグジャカルタ	84
4 バリ島	84
バリ	84
5 スラウェシ島	84
スラウェシ	84
6 その他	84

SAMPLE

① インドネシア概要

1) 基本事項

国・地域名	インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)
面積	約 189 万 km ² (日本の約 5 倍)
人口	約 2.55 億人 (2015 年)
人口	<p>地域別人口</p> <p>出所：インドネシア中央統計庁</p>
首都	ジャカルタ
通貨	ルピア (IDR)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教 87.21%、キリスト教 9.87% (プロテスタント 6.96%、カトリック 2.91%)、ヒンズー教 1.69%、仏教 0.72%、儒教 0.05%、その他 0.50%
民族	大半がマレー系 (ジャワ、スンダなど約 300 種族)
在留邦人	19,717 人 (2017 年 10 月現在)
進出日系企業数	1,911 社 (2017 年 10 月現在)
ジャカルタジャバンプンクラブ (JJC) 会員企業数	688 社 (2019 年 1 月 28 日現在)

(出所) 外務省、JETRO、インドネシア政府、インドネシア宗教省などを基に作成

2) 政治体制・内政状況

政体	大統領制、共和制
国家元首	ジョコ・ウィドド大統領 (2014 年 10 月 20 日就任、任期 5 年)
主要大臣	副大統領：ユスフ・カラ 外相名：レトノ・レスタリ・ブリアンサリ・マルスディ
議会制度	(1) 国会 (DPR)：定数 560 名 (任期 5 年) (2) 地方代表議会 (DPD)：定数 132 名 (任期 5 年)
内政	国民協議会 (MPR)：692 名 (国会議員 560 名及び地方代表議員 132 名で構成。憲法の改正、大統領・副大統領の任期中の解任等の決定) 2014 年 4 月、総選挙の実施 2014 年 7 月、大統領選挙で、ジャカルタ首都特別州知事 (当時) のジョコ・ウィドド氏が当選 2014 年 10 月 1 日、新国会議員等が就任 2014 年 10 月 20 日、大統領が就任

(出所) 外務省、JETROなどを基に作成

4) 経済政策

Making Indonesia 4.0 「インダストリー 4.0(第 4 次産業革命)」導入に向けたロードマップ

概要	食品・飲料、繊維・衣料、自動車、化学、エレクトロニクスの 5 分野を優先産業として発展を促し、2030 年に世界 10 大工業国入りを目指す																				
2030 年までの指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ GDP に対する純輸出の割合を 10%に引き上げる ・ 労働コストに対する生産性を 2 倍に引き上げる ・ GDP の 2%を研究・開発・設計およびイノベーションに配分する 																				
優先項目	<table border="1"> <tr> <td>1. 部品・素材フローの改善</td> <td>素材・部品産業の強化</td> </tr> <tr> <td>2. 工業ゾーンの再設計</td> <td>工業団地に関する包括的・産業横断的ロードマップ作成</td> </tr> <tr> <td>3. 持続可能性への適応</td> <td>クリーンテクノロジー、電気自動車 (EV)、バイオ燃料、再生可能エネルギーなど</td> </tr> <tr> <td>4. 中小零細企業の育成</td> <td>電子商取引 (EC) や技術支援</td> </tr> <tr> <td>5. デジタルインフラの整備</td> <td>クラウド、データセンター、情報セキュリティ、ブロードバンドなど</td> </tr> <tr> <td>6. 外国投資の誘致</td> <td>有力製造業の誘致、技術移転の後押し</td> </tr> <tr> <td>7. 人材の質の向上</td> <td>インダストリー 4.0 に合わせた教育カリキュラムの刷新。専門性の高い人材の移動を円滑化</td> </tr> <tr> <td>8. イノベーション・エコシステムの形成</td> <td>イノベーションセンターの設置、知的財産保護、産学連携</td> </tr> <tr> <td>9. 技術投資に対するインセンティブの導入</td> <td>IoT や AI などに投資する企業を対象とした補助金、減免税、関税免除</td> </tr> <tr> <td>10. 規則と政策の調和</td> <td>中央省庁・政府機関・地方政府を横断的に規則と政策の調和を図る</td> </tr> </table>	1. 部品・素材フローの改善	素材・部品産業の強化	2. 工業ゾーンの再設計	工業団地に関する包括的・産業横断的ロードマップ作成	3. 持続可能性への適応	クリーンテクノロジー、電気自動車 (EV)、バイオ燃料、再生可能エネルギーなど	4. 中小零細企業の育成	電子商取引 (EC) や技術支援	5. デジタルインフラの整備	クラウド、データセンター、情報セキュリティ、ブロードバンドなど	6. 外国投資の誘致	有力製造業の誘致、技術移転の後押し	7. 人材の質の向上	インダストリー 4.0 に合わせた教育カリキュラムの刷新。専門性の高い人材の移動を円滑化	8. イノベーション・エコシステムの形成	イノベーションセンターの設置、知的財産保護、産学連携	9. 技術投資に対するインセンティブの導入	IoT や AI などに投資する企業を対象とした補助金、減免税、関税免除	10. 規則と政策の調和	中央省庁・政府機関・地方政府を横断的に規則と政策の調和を図る
1. 部品・素材フローの改善	素材・部品産業の強化																				
2. 工業ゾーンの再設計	工業団地に関する包括的・産業横断的ロードマップ作成																				
3. 持続可能性への適応	クリーンテクノロジー、電気自動車 (EV)、バイオ燃料、再生可能エネルギーなど																				
4. 中小零細企業の育成	電子商取引 (EC) や技術支援																				
5. デジタルインフラの整備	クラウド、データセンター、情報セキュリティ、ブロードバンドなど																				
6. 外国投資の誘致	有力製造業の誘致、技術移転の後押し																				
7. 人材の質の向上	インダストリー 4.0 に合わせた教育カリキュラムの刷新。専門性の高い人材の移動を円滑化																				
8. イノベーション・エコシステムの形成	イノベーションセンターの設置、知的財産保護、産学連携																				
9. 技術投資に対するインセンティブの導入	IoT や AI などに投資する企業を対象とした補助金、減免税、関税免除																				
10. 規則と政策の調和	中央省庁・政府機関・地方政府を横断的に規則と政策の調和を図る																				

(出所) インドネシア工業省

3) 略史

7 世紀後半～8 世紀	スマトラで、仏教国スリウィジャヤ王国が繁栄 中部ジャワで、仏教国シャイレンドラ王朝が繁栄
13 世紀	イスラム文化・イスラム教が伝わる 北スマトラのアチェ地方で、最初のイスラム小王国が誕生 ジャワで、マジャパイト王国が繁栄
1596 年	西部ジャワのバンテン港に、オランダの商船隊が到着
1602 年	ジャワで、オランダの東インド会社が設立
1799 年	東インド会社の解散、オランダによるインドネシアの直接統治が始まる
1942 年	日本の軍政支配下におかれる (～ 1945 年) インドネシアの独立宣言
1945 年	初代大統領にスカルノ氏が就任 オランダと独立戦争が勃発
1949 年	ハーグ協定の締結、インドネシアの主権が認められる

1965 年	「9 月 30 日事件」の発生
1966 年	大統領の一部権限が、スハルトに委譲される
1968 年	第 2 代大統領にスハルト氏が就任 全国で暴動が多発
1998 年	スハルト大統領の辞任 第 3 代大統領にハビビ氏が就任
1999 年	東ティモールの独立が、住民投票により決定 第 4 代大統領にワヒッド氏が就任
2001 年	第 5 代大統領にメガワティ氏が就任
2004 年	第 6 代大統領にユドヨノ氏が就任。初の国民直接投票による選出
2009 年	ユドヨノ氏が大統領に再選出
2014 年	第 7 代大統領にジョコ・ウィドド氏が就任


(出所) 外務省などを基に作成

SAMPLE

3) マーケット予測

1 2020年

経済	インドネシアの経済成長率が5.3%に上昇する（世界銀行）	Check
	インドネシアの国内総生産（GDP）に占める物流費の割合が、2017年現在の23.5%から19%に低下する。政府が進める港湾の近代化や外資への物流分野開放などがコスト削減に寄与	
	2020年までに4,000億米ドル以上のインフラ投資が行われる	
	インドネシアと米国の2国間の貿易額が2020年までに500億米ドルに拡大する	
	インドネシアとベトナムの2国間の貿易額が2020年までに100億米ドルに拡大する（2017年の貿易額は68億米ドル）	
政府主導で2020年までに1,000人の起業家が育成される		
公益	バブア州においてプラスチックごみがゼロになる（州都ジャヤプラ市で2016年に発生したプラスチックごみの量は368トン）	
	国勢調査が実施される	
エネルギー	インドネシア国内の産業ガス需要が2020年まで5～7%の水準で拡大する	
	英・オランダ系石油大手のシェル・インドネシアによるバンテン州チレゴンの液化天然ガス（LNG）受け入れ基地が完工設する。建設費4億米ドル	
	千代田化工建設と現地エンジニアリング会社、サイベム（伊）がEPC（設計・調達・建設）で行ったインドネシア東部のLNGプラント増設工事が完了する。年産能力380万トン	
	あらゆるディーゼル車両や船舶に対し、軽油にバイオディーゼルを30%混合した「B30」の使用が2019～2020年の間に義務化される	
資源	石油ガス下流調整機関（BPHMigas）が開発を進める西ジャワ州チレボンと中ジャワ州スマランを結ぶガスパイプライン（235km）が開通する	
	国内のスズ資源が枯渇する	
車両	2020年までにスラウェシ島以東の東部地域を中心に33カ所で石油・ガス探査が実施される	
	自動車の年間生産台数が150万台となる	Check
バクリー・アンド・ブラザーズが、中国のエコカー最大手、比亞迪（深セン市、BYD）の電気バスの組み立て生産を開始する。年間生産台数は1,000～2,000台を見込み、主に都市部の公共バス用に販売する		
製造	セメント最大手セメン・インドネシアが手掛けるスマトラ島北端のアチェ州のセメント新工場が稼働する	
	国営セメントメーカー、セメン・バトゥラジャのジャンピ州のセメント新工場が完成する。年産能力35万トン	
	国営鉄道車両製造会社インダストリ・クレタ・アピ（INKA）の製造工場（東ジャワ州バニュワンギ）が稼働する。投資額は1兆6,000億ルピア	
鉄鋼	セラミック製ゴム手袋型製造大手マーク・ダイナミクス・インドネシア（MDI）の、浴室や便所などの水回りに使われる衛生陶器の工場（北スマトラ州タンジュンモラフ）が完成する。投資額1,500億ルピア	
	2020年まで、鋼管の年間需要が約250万トンで推移する	
繊維	中国系デクシン・スチール・インドネシアの炭素鋼工場（モロワリ工業団地）が稼働開始する。年産能力は350万トン	
	合成繊維大手インドラマ・シンセティクスのポリエステル製品の年産能力が2020年までに約33万トンとなる（2018年7月現在から2割増の5万5,000トン増）。投資額は6,000万米ドル	
IT	インドネシア・データセンター事業者協会（IDPRO）の加盟事業者6社によるデータセンターの投資額が8億5,000万米ドルとなる	
	インドネシアのインターネット利用者数が1億1,500万人に達する	
	国内デジタル市場が年率19%で成長を続け、2020年には2億1,500万米ドルに達する	
	スマートフォンなどを通じたモバイルゲーム利用者がインドネシアで1億人を超える	
インドネシアのフィンテック取引額が288億米ドルに達する（現在累積145億米ドル）		

	<p>国内の電子商取引（EC）取引額が 1,300 億米ドルに到達する（2017 年は前年比 4 割増の 350 億米ドル）（通信・情報省）</p> <p>香港系ドラッグストア「ワトソズ」のフランチャイズ展開を手掛けるドゥタ・インティダヤの、売上高に占める EC サイトの割合が 5 割となる</p> <p>東ジャワ州スラバヤ県で、2020 年までに少なくとも 5 件の商業施設が新規開業する</p> <p>インドネシアを含むアジア諸国における生鮮食品のネットショッピング市場規模が、2020 年までに 130 億米ドルに達する</p> <p>インドネシア国内ゲーム市場において売上高の約 5 割が現地企業によるものとなる</p> <p>インドネシアの消費財・サービス市場が 79 億米ドルに拡大する（2016 年現在 13 億米ドル）</p> <p>2020 年までに 800 万社の中小企業が EC サイトを通じたオンライン販売に参入する</p> <p>EC サイト「ブカラパック」の仮想店舗が 1,000 万店となる（2018 年現在は 220 万店）</p> <p>小売り大手ヘロー・スーパーマーケットが運営する、スウェーデンの家具販売店「IKEA（イケア）」のインドネシア 2 号店が開業する</p> <p>韓国ロッテグループのロッテカルチャーワークスが 2020 年までに、複合映画館（シネマコンプレックス）「ロッテシネマ」を都市部中心に計 20 館開業する</p> <p>韓国系複合映画館「CGV ブリッツ」がインドネシアで運営するスクリーン数が 600 面となる（2016 年現在の 4 倍）</p>	Check		
	<p> 食品</p> <p>オーストラリアの飲料大手コカ・コーラ・アマティルが事業拡張のため、2018 年から 2020 年までに 3 億米ドルを投資する</p>			
	<p> 医薬</p> <p>国内需要に占める輸入医療機器の割合が 2020 年までに 45%に抑制される（2016 年現在の割合は 90%）</p> <p>医薬品の外箱やボトルに、流通許可番号や製品コードなどが登録された QR コードの表示が義務付けられる</p>			
	<p> 運輸</p>	<p>インドネシアの物流・輸送市場が 2020 年に 4,396 兆ルピアになる（2015 年から年率 15%増、5 年で 2 倍に拡大する）</p> <p>インドネシアの物流市場が 250 億米ドル規模に、通年のコンテナ取扱量が 5,000 万 TEU（20 フィート標準コンテナ換算）に成長する</p> <p>首都ジャカルタと東部の工業地域を結ぶチカンベック高速道路の南側に新設する「第 2 チカンベック南部高速道路」が開通する</p> <p>ジャカルタ北部タンジュンプリオク港の沖合にある新国際コンテナターミナル（ニュープリオク）の第 2、第 3 ターミナルが供用を開始する</p> <p>南ジャカルタ・マンガライ駅と西ジャワ州ブカシ県チカラン駅を結ぶ、鉄道の複々線化が完了する</p> <p>国営ガルーダ・インドネシア航空のグループの資産総額が 35 億米ドルになる</p> <p>西ジャワ州西部のボゴールスカブミ高速道路（総延長 54 キロメートル）が全面開通する</p>	Check	
		<p> 観光</p> <p>インドネシアへの訪問外国人観光客が年間 2,000 万人となる</p> <p>インドネシアを訪問する中国人観光客が 500 万～1,000 万人となる</p> <p>フランスのホテル大手アコーホテルズがインドネシアで運営するホテルが 200 カ所となる（2015 年現在 102 カ所）</p>		
		<p> 農水</p> <p>パーム油生産量が 4,000 万トンとなる。パーム油需要のうち 10%はバイオ燃料用が占める</p> <p>シナールマス・グループ傘下のパーム農園ゴールデン・アグリ・リソース（GAR）が契約している社外の搾油工場 427 カ所においてトレーサビリティ（生産流通履歴）が 100%確立する</p> <p>シンガポール・豪系乳業大手グリーンフィールズ・インドネシアが国内の生乳需要の 1 割を生産する</p>		
		<p> 日系</p>	<p>三菱自動車のインドネシア工場の生産能力が、フル稼働時で 22 万台に増産する（2018 年現在は 16 万台）</p> <p>三菱ふそうトラック・バスの、インドネシア国内の商用車市場シェアが 2020 年までに 50%となる（2018 年 8 月現在は 46～47%）</p> <p>大日本印刷（DNP）のインドネシアでの IC カード事業の売上高が 2016 年から累計で 20 億円になる</p> <p>シュプリーム・エナジー・ランタウデダップ（丸紅や東北電力などが共同出資）が運営する南スマトラ州のランタウデダップ地熱発電所が運転開始する。地熱発電事業は総出力 9 万 8,400 キロワット</p> <p>電源開発（Jパワー）や伊藤忠商事が出資するピマセナ・パワー・インドネシア（BPI）が建設した中ジャワ石炭火力発電所（CJPP）1 基目の商業運転が開始する</p> <p>オムロンのインドネシア法人オムロン・マニュファクチャリング・インドネシア（OMI）の売上高が、2020 年までに 2,500 万米ドルとなる（2016 年現在の 2 倍）</p> <p>日立オムロンターミナルソリューションズのインドネシアにおける紙幣環流式 ATM の稼働シェアが 7 割に拡大する（2014 年現在 6 割超）</p> <p>ユニチカのナイロンフィルムの新工場が稼働し、年産能力が 6 割引き上がる。投資額は約 60 億円</p> <p>カネカ・フーズ・インドネシア（カネカと三菱商事が折半出資する合弁会社）が運営する加工油脂製品の新工場が稼働する</p> <p>豊田合成インドネシア（豊田合成と地場自動車部品大手アストラ・オートパーツの合弁会社）がエアバッグなどの自動車部品を生産開始する。豊田合成のインドネシアにおけるエアバッグの生産拠点は 2 カ所目</p> <p>イオンモールの 3 号店がボゴールの複合開発地域「セントウル・シティ」に、4 号店が南ジャカルタのタンジュンバラット地区に開業する</p> <p>インバーターなど上位機種を含むエアコン全体のインドネシア市場に占めるパナソニックのシェアが 25%となる</p> <p>ダイキン・エアコンディショニング・インドネシアの売上高が 2020 年度までに 5 兆ルピアに拡大する（2017 年当期は 2 兆 9,000 億ルピア）</p>	


（出所）2018 年 1 月～2019 年 1 月現在までの NNA および共同通信の報道、各種リリースより NNA グローバルリサーチまとめ。記載された予測などは、今後予告なく変更・修正される可能性があります。


3 ビジネス概況

1) 主要現地企業

1 主要財閥企業

① ジャルム・グループ（ハルトノファミリー）

企業名	PT. Djarum	
代表者	Michael Bambang Hartono / Robert Budi Hartono	
設立年	1951年	
事業内容	たばこ製造・販売	
資本金		
売上高		
主要グループ企業	企業名	事業
	PT. Bukit Muria Jaya Estate	不動産事業
	PT. Dwimuria Investama Andalan	投資（BCA 出資）
	PT. Bank Central Asia Tbk (BCA)	銀行業
	PT. Sarana Menara Nusantara (SMN)	通信塔運営
	PT. Global Digital Prima Venture (GDP Venture)	オンライン事業
	PT. Global Digital Niaga (GDN)	EC サイト運営
	PT. Merah Cipta Media	インターネット事業
主な関連外資企業	PT. Daya Network Lestari (Alto)	ATM ネットワーク運営
	Gunosy	メディア事業
備考	ユナイテッド	広告事業
	<ul style="list-style-type: none"> 中国福建省出身のオイ・ウィー・グワン（Oei Wie Gwan）が創業。息子ブディとマイケル（ハルトノ兄弟）の純資産額は350億米ドルで、インドネシアの長者番付トップ（Forbes 2018） BtoC サイト「プリブリドットコム（Blibli.com）」を運営するグローバル・デジタル・ニアガ（GDN）を通じて、配車最大手ゴジェックにも出資している 	

企業名	PT. Bank Central Asia Tbk (BCA)	
代表者	Jahja Setiaatmadja	
設立年	1955年	
事業内容	銀行業、インターネットバンキング、電子決済事業など	
資本金	5兆5,000億ルピア	
純利益	2017年：23兆3,210億ルピア	
主要グループ企業	企業名	事業
	PT. Central Capital Ventura	ベンチャー・キャピタル（VC）
	PT. BCA Finance	ファイナンス
	BCA Finance Limited	送金・レンディング
	PT. Asuransi Jiwa BCA (BCA Life)	生命保険
備考	PT. Asuransi Umum BCA (BCA Insurance)	損保
	<ul style="list-style-type: none"> 民間銀行最大手。2017年にベンチャーキャピタルを設立し、銀行口座を持たない層を取り込むためフィンテック企業との連携を目指している 経営陣のひとりにはブディ・ハルトノの息子アーマンド・ハルトノ（Armand Wahyudi Hartono -Deputy President Director）。妻はウィングス・グループ創業家のグレース・カツアリ（Grace L. Katuari） モバイルアプリ「Sakuku」を運営。2018年にQRコード決済開始 2021年までにデータ管理の専門家約1,000人を新たに雇用する方針 	

2) 主要業界団体・協会

KADIN Indonesia - Business Support Desk	KADIN BSD
インドネシア商工会議所	
所在地	連絡先
Menara KADIN Indonesia, 24th Floor, Jl. H. R. Rasuna Said X-5 Kav.2-3, Jakarta 12950	+62-21-527-4503
The Jakarta Japan Club	JJC
ジャカルタジャパンプラブ	
所在地	連絡先
Wisma KEIAI 16th Floor, JL. Jend Sudirman Kav.3 Karet Tengsin, Jakarta 10220	+62-21-572-4321
The Association of Indonesia Automotive Industries	GAIKINDO
インドネシア自動車工業会	
所在地	連絡先
Jl Teuku Cik Ditiro I No.11 D-E-F, Menteng, Jakarta Pusat 10350	+62-21-315-7178
Indonesian Motocycles Industry Association	AISI
インドネシア二輪車製造業者協会	
所在地	連絡先
Kirana Two Office Tower, Lantai 10A, Jl. Boulevard Timur No.88, Kelapa Gading, Jakarta Utara 14250	+62-21-3049-0133
Indonesian Trucking Association (ITA)	APTRINDO
インドネシア・トラック経営者協会	
所在地	連絡先
Perkantoran Yos Sudarso Megah Blok B 3, Jalan Yos Sudarso No.1, Tanjung Priok, RT.10/RW.11, Sunter Jaya, Tj. Priok, Kota Jkt Utara, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 14320	+62-21-4390-0464
Indonesian Bank Association	PERBANAS
インドネシア銀行協会	
所在地	連絡先
Unit IV Griya Perbanas, Jalan Perbanas Karet Kuningan, Setiabudi Jakarta Selatan	+62-21-522-3038
Suara Sektor ICT Indonesia	MASTEL
インドネシア情報通信協会	
所在地	連絡先
Jl. Tambak Raya No.61, Jakarta 10320	+62-21-3190-8806
Indonesia Telematics Software Association	ASPILUKI
インドネシア・コンピューターソフトウェア協会	
所在地	連絡先
Jl. Kuningan Barat No.8, Mampang Prapatan, Jakarta Selatan 12710	+62-877-8466-8246

Indonesia Information Technology Federation インドネシア IT 連盟	FTII
所在地	連絡先
Level 38 Tower A, Unit GH30, Kota Kasablanka, Jl.Casablanca Raya Kav.88, Jakarta 12870	+62-21-2963-8030
Indonesian Electrical Manufacturers Association インドネシア電気工業協会	APPI
所在地	連絡先
Gedung Sarana Jaya 3 Lt.3, Jl.Rawamangun No 59C Cempaka Putih, Jakarta Pusat 10570	+62-21-2148-0020
General Insurance Association of Indonesia インドネシア損害保険協会	AAUI
所在地	連絡先
Permata Kuningan Building 2nd Floor, Jl. Kuningan Mulia Kav. 9C, Guntur Jakarta 12960	+62-21-2906-9800
The Indonesian Iron and Steel Industry Association インドネシア鉄鋼協会	IISIA
所在地	連絡先
Wisma Baja Lt 9 Krakatau Steel Building, Jl. Jend. Gatot Subroto Kav. 54, Jakarta Selatan	
Indonesian Textile Association インドネシア繊維協会	API
所在地	連絡先
Graha Surveyor Indonesia 16th Floor, Jl. Jend. Gatot Subroto Kav.56, Jakarta 12950	+62-21-527-2171
The Indonesian Food and Beverage Association インドネシア食品飲料協会	GAPMMI
所在地	連絡先
ITS Office Tower Lt.8 Unit, Nifarro Park. Jl.Raya Pasar Minggu KM.18, Jakarta Selatan 12510	+62-21-2951-7511
Indonesia Furniture Association インドネシア家具協会	AMKRI
所在地	連絡先
Jl. Letjen. S. Parman No.6-I Komplek Ruko Slipi, Jakarta 11480	+62-21-534-7371
Indonesia Furniture Industry and Handicraft Association インドネシア工芸産業協会	ASMINDO
所在地	連絡先
Jl. Pegambiran No.5A, RT.12/RW.7, Rawamangun, Pulo Gadung, Kota Jakarta Timur, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 13220	+62-21-4786-4029
Asosiasi Pengusaha Mainan Indonesia インドネシア玩具協会	AMI
所在地	連絡先
Komplek Ruko 25 Blok WXYZ Jl.Jembatan 3 Jakarta Utara 14450	+62-21-2608-0288
Asosiasi Pengusaha Retail Indonesia インドネシア小売業協会	APRINDO
所在地	連絡先
Rasuna Office Park Tower 3 Lantai 4 Blok ZO No.3 dan 6, Jl. HR. Rasuna Said Kuningan Jakarta 12960	+62-21-8370-7277

Indonesian Oleochemicals Manufacturers Assosiation	APOLIN
インドネシア油脂化学製造業協会	
所在地	連絡先
Gedung Multivision Tower, 11th Floor, Jl. Kuningan Mulia 9B, Kuningan – Jakarta, 12980	+62-21-2938-0831
Rubber Association iof Indonesia	GAPKINDO
インドネシアゴム協会	
所在地	連絡先
Jalan Cideng Barat 62-A, Jakarta 10150	+62-21-350-1510
Association of Indonesia Bottled Water Company	ASPADIN
インドネシアボトル入り飲料水製造業者協会	
所在地	連絡先
Grand Slipi Tower Lt. 42-GH, Jl. Letjen S. Parman, Palmerah, Jakarta Barat 11480	+62-81-1928-7508
Association of Indonesian Coffee Exporters and Industries	AEKI
インドネシアコーヒー輸出業者協会	
所在地	連絡先
Jl. RP Suroso, RT.2/RW.2, Gondangdia, Menteng, Kota Jakarta Pusat, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 10350	+62-21-310-6765
Indonesian Biofuel Producers Association	APROBI
インドネシアバイオ燃料製造協会	
所在地	連絡先
Gedung Multivision Tower Lt 11, Kuningan Mulia 9B, Kuningan, Jakarta Selatan 12980	+62-21-2938-0882
Indonesian Contractors Association	AKI
インドネシア建設業協会	
所在地	連絡先
Wijaya Graha Puri Blok D-1, Jl. Darmawangsa Raya No.2 Jakarta 12160	+62-21-720-0794
Indonesia Contractors Association	GAPENSI
インドネシア全国建設業者組合	
所在地	連絡先
Jl. Raya Ragunan No.C-1, Jati padang - Pasar Minggu Jakarta 12540	+62-21-788-4724-7
Financial Plannning Standards Board Indonesia	FPSB Indonesia
インドネシアファイナンシャルプランナーズ協会	
所在地	連絡先
Kota Kasablanka Tower A 32nd Floor Unit F, Jl. Casablanka Kavling 88, Jakarta 12870	+62-21-228-36026
National Standardization Agency of Indonesia	BSN
国家標準化庁	
所在地	連絡先
Gedung I BPPT Jl. M.H. Thamrin No.8, Kebon Sirih, Jakarta Pusat 10340	+62-21-392-7422
Indonesian Pharmaceutical Association	GPFI
インドネシア製薬協会	
所在地	連絡先
Mid Plaza 14th Floor, Jl Jend 10-11, Suderman kev, 10220	+62-21-570-3661 / 591

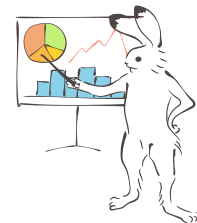
Indonesian Medical Device Producers Association インドネシア医療機器協会	ASPAKI (GAKESLAB INDONESIA)
所在地	連絡先
Jl. Rawamangun Muka Raya No.1A, Jakarta Timur, DKI Jakarta 13220	+62-21-472-2213
Association of The Indonesia Tours & Travel Agencies インドネシア旅行業協会	ASITA
所在地	連絡先
Citylofs Sudirman, Lt. 7, Unit # 0707, Jl. K.H. Mas Mansyur Kav.121, Karet Tengsin, Jakarta 10220	+62-21-2555-8867
Indonesian Institute of Architects インドネシア建築家協会	Ikatan Arsitek Indonesia
所在地	連絡先
Jakarta Design Center Lt. 7, Jl. Gatot Subroto Kav. 53, Slipi, Jakarta 10260	+62-21-5304715
The Employers' Association of Indonesia インドネシア経営者協会	APINDO
所在地	連絡先
Gd.Permata Kuningan Lt.10, Jl. Kuningan Mulia Kav.9C, Guntur - Setiabudi, Jakarta Selatan 12980	+62-21-8378-0824
Indonesian Industrial Estates Association インドネシア工業団地協会	HKI
所在地	連絡先
Gedung Krakatau Steel, 6th Floor, Jl. Jend. Gatot Subroto Kav.54 Jakarta Selatan 12950	+62-21-252-1631
Indonesian Internet Service Providers Association インドネシア・インターネット・プロバイダー協会	APJII
所在地	連絡先
Gedung Cyber Lt. 11, Jl. Kuningan Barat No.8, Jakarta 12710	+62-21-5296-0634
Indonesian Hotel & Restaurant Association インドネシア・ホテル・レストラン協会	PHRI
所在地	連絡先
Hotel Grand Sahid Jaya Shopping Arcade No. 04-05, Jalan Jend. Sudirman No. 86 Jakarta	+62-21-571-6242
Indonesian Footwear Association インドネシア製靴業協会	Aprisindo
所在地	連絡先
Komplek Harmoni Plaza Blok B No.32 Suryopranoto Street - Center Jakarta 10130, DKI Jakarta	+62-21-632-1555
The Indonesia Cement Association インドネシア・セメント協会	ASI
所在地	連絡先
Jl. HR Rasuna Said Kav.1-2 Blok X-1 Kuningan Timur, Setiabudi Jakarta Selatan DKI Jakarta, RT.6/RW.4, Kuningan Tim., Kota Jakarta Selatan, Daerah Khusus Ibukota Jakarta 12950	+62-21-526-1105

Indonesian Forwarders Association	ALFI/ILFA
インドネシアフォワードーズ協会	
所在地	連絡先
Kantor Taman E3 Unit D3, Lantai 2 Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kawasan Mega Kuningan Jakarta, 12950	+62-21-5795-6601
Indonesian Mining Services Association	ASPINDO
インドネシア鉱業サービス協会	
所在地	連絡先
MTH Square Lt. UG No.A11BC, Jl. MT. Haryono, Kav.10, Jakarta Timur 13330	+62-21-2906-7381
Indonesian Feedmills Association	GPMT
インドネシア飼料業者協会	
所在地	連絡先
Perumahan Taman Laguna, Ruko No.112, Jl. Alternatif Cibubur, Bekasi 17435	+62-21-8459-0227
Fisheries Society of Nusantara	MPN
インドネシア漁業協会	
所在地	連絡先
Jalan Ir. H. Juanda No.2, Jakarta Pusat	
Indonesian Exporters Association	GPEI
インドネシア輸出協会	
所在地	連絡先
ITC Cempaka Mas Office Tower 07/06 Floor, Central of Jakarta - 10640, West Java	+62-21-6570-3889



海外マーケットの情報収集に!!

NNAグローバル出張サポート資料



2017	2018	2019		
 <p>NNAグローバル出張サポート ミャンマー 株式会社エヌ・エヌ・エー グローバルリサーチグループ 2017年8月 NNA Global Business Support</p> <p>A4/P.34 11,000円(税別)</p>	 <p>NNAグローバル出張サポート フィリピン 株式会社エヌ・エヌ・エー グローバルリサーチグループ 2017年10月 NNA Global Business Support</p> <p>A4/P.90 25,000円(税別)</p>	 <p>NNAグローバル出張サポート ベトナム 2018年 NNA Global Business Support</p> <p>A4/P.60 20,000円(税別)</p>	 <p>NNAグローバル出張サポート タイ 2018年 NNA Global Business Support</p> <p>A4/P.69 20,000円(税別)</p>	 <p>NNAグローバル出張サポート インドネシア 2019年 NNA Global Business Support</p> <p>A4/P.86 25,000円(税別)</p>

主なコンテンツ

①国概要

- 基本事項
- 政治体制・内政状況
- 略史
- 経済指標
- 経済政策

②マーケット概況

- 人口・GDPの現状と予測
- 注目産業・ビジネス
- マーケット予測

③ビジネス概況

- 主要現地企業
- 主要業界団体・協会
- 主な非日系外資製造企業
- 外資企業動向

④滞在中の留意点

- 空港
- ビジネス
- 生活

⑤クイックリファレンス

- 現地を知るためのキーワード
- サバイバル会話
- 通信キャリア
- おすすめ土産
- コミュニティ情報

⑥進出日系企業リスト

- 主要工業団地
- 日系進出企業リスト

- 知っておくべき現地プレイヤーがわかる
- 新規進出の日系企業リストが手に入る **商工会非会員も含む**
- 経済データが俯瞰できる
- 国の政策が把握できる **マーケットの今後を知るヒントに**
- 中・長期の注目ビジネスが一目でわかる



お土産情報も

ご購入方法

【インドネシア】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/190327/
 【フィリピン】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170428/
 【ミャンマー】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170731/
 【ベトナム】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180228/
 【タイ】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180816/

上記よりご注文いただくか、右記までお問い合わせください

※こちらの商品はPDFデータです

※お支払い方法はクレジットカード決済のみとなります

※弊社の個人情報保護方針につきましては、プライバシーポリシーをご覧ください

ご購入手続き後、
商品をダウンロードするURLをメールにてお届けします



お問い合わせ先

グローバルリサーチグループ

Email: research@nna.asia

Tel: +81-3-6218-4332

株式会社エヌ・エヌ・エー

東京都港区東新橋1丁目7番1号

汐留メディアタワー9階



NNA 出張

検索



SAMPLE

3) 生活

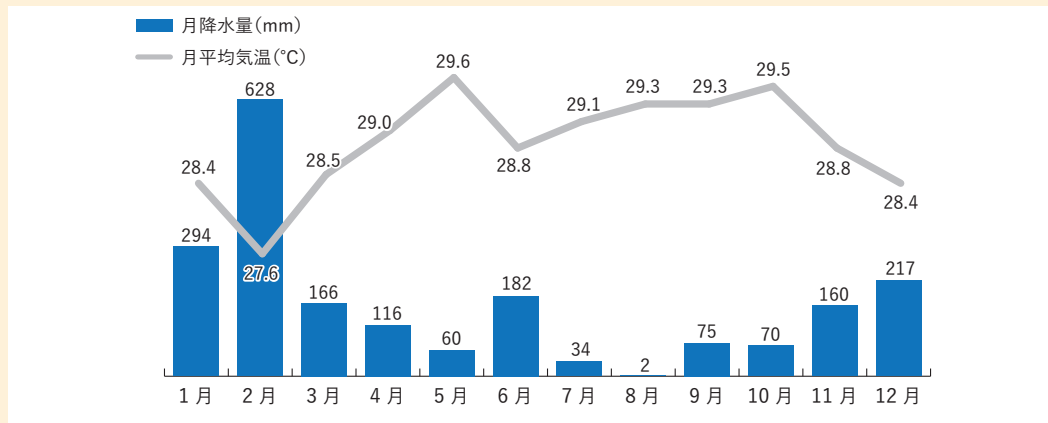
時差

日本との時差 -2 時間 (UTC + 7)

気候
(平均気温・
降水量)

熱帯性気候に属し、4月～10月までの乾期と11月～3月までの雨期に分かれる。12月、1月には大量の雨が降る。気温は、首都ジャカルタで通年 27°C～29°C前後であり高温になることは少ないが、日差しが強い

ジャカルタ



(出所) 気象庁 2017年データ

服装

- ✓ 一年を通して夏物衣類を着用するが、ホテルやレストラン内などエアコンの効いた室内では冷え込みもあるため長袖が安心である。紫外線が強く屋外では帽子や日焼け止めなど紫外線対策が必要である
- ✓ 蚊を媒体とするマラリアやデング熱などの感染を防ぐために、蚊除けスプレーを使用した方がよい
- ✓ 寺院を訪れる際は肌を露出した服装を避ける

- 男性** 礼装はスーツか長袖のバティックが一般的
- 女性** 礼装はスーツかワンピースが一般的（袖や裾は長めのものが良い）

言語

共通語はインドネシア語。外国からの訪問客も多くホテルやショッピングモールなど英語が通じる場所も増えてきているが、タクシーなどは基本的にインドネシア語である

喫煙

ジャカルタでは、公共施設、宗教行事開催の場所、公共交通機関などが禁煙である（禁煙条例が2006年より開始された）。指定された場所以外での喫煙は罰金が科されることもあるため注意する

飲酒

- 国民の約9割がイスラム教徒のため多くのインドネシア人はアルコール類を口にしない
- イスラム教徒以外には原則適用されないが、イスラム教の戒律が厳格なアチェ州やシャリーア法条例が制定されている地方においては、飲酒に関する行為は慎むなどの配慮が必要である。そのエリアの規則に反することのないよう行動した方がよい
- 2015年にはミニマーケットでのアルコール飲料の販売を禁じる省令が制定され、コンビニなどでは購入できない
- 大型ショッピングモールなどで購入できる
- 21歳以上でアルコール類の購入ができる

為替レート


1IDR = 約 0.0077 円 / 1USD = 約 111.75 円 (2018年12月20日現在)

付加価値税

10% (ただし政令により5%から15%の範囲で増減可能)

クレジットカード

- クレジットカード保有率が低く現金取引が主流であるが、クレジットカードの普及も急速に進んでいる
- 中級以上のホテル、旅行者向けのショップ、レストランなどでは問題なく使用できるが、小さな店やタクシーの支払いの際には現金が必要になることも多い
- 2015年よりインドネシア国内での支払いにはインドネシアルピアのみという法律が施行されたため現地通貨の持ち合わせが必要

電圧・ プラグタイプ	<p>電圧 220V/50Hz</p>  Cタイプ <p>日本の電機製品を使用する際は変圧器と差し込みプラグ（C+C22 タイプ）が必要。ヘアドライヤーはほとんどのホテルには準備されているが備付けないホテルもある</p>
インターネット	<p>ショッピングセンターやカフェ、ほとんどのホテルなどでは Wi-Fi が使用できるところが増えているが、通信状態が不安定だったり利用が有料のホテルも多い</p>
国際電話番号	<p>+62</p>
公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ● 電車、バス（トランスジャカルタ）、自動車、タクシーなどの交通手段があるが、外国人は自動車（旅行会社や現地受け入れの車）やタクシーの利用が治安と利便性の問題から一般的である ● ジャカルタ～ジョグジャカルタ間をはじめジャワ島内は鉄道により主要都市が結ばれているため、中・長距離の移動には便利である ● タクシーは、基本的にはメーター制のため乗車した際、メーターの作動を確認する。またジャカルタの道路事情は慢性的な渋滞がひどく所要時間を考慮した方がよい ● 国営のベルニ社が国内主要港を結ぶ船便を運航している ● ジャカルタ～デンパサールをはじめ国内主要都市が空路で結ばれている
写真撮影	<ul style="list-style-type: none"> ● 寺院での撮影は禁止。儀式中のフラッシュ撮影は厳禁である ● 博物館や美術館などでも、撮影またはフラッシュ使用が可能か確認すること ● 港湾施設、飛行場含めがすべての軍事施設の撮影は禁止である
保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 日差しが強いため帽子など紫外線対策をとり屋外活動時は多量の水分が失われるので水分補給をこまめにする ● ジャカルタなど都市部では深刻な大気汚染に起因する呼吸器症状が出やすく、またエアコンによる居室の乾燥もあるため、気管支の弱い方は使い捨てのマスクなど準備が必要である ● 飲用水はミネラルウォーターを利用し、飲食店で提供される氷についても信頼おける飲食店以外では氷なしで注文する ● 食事は十分加熱されたものを、信頼のおける飲食店で食べるように心がけ、生野菜やカットフルーツなどの生ものの摂取による経口感染が起きないように留意する ● 蚊を媒介とするデング熱・チクングニア熱・ジカ熱・マラリアなどを避けるために外出時は長袖・長ズボンを着用し皮膚の露出を抑え忌避剤を利用し防蚊対策をとる ● 東部インドネシアやバリ島などでは野犬による狂犬病患者の報告があるため咬まれないように注意する
健康上の 留意点	<p>外食をする際には、衛生管理の行き届いた飲食店を選び、衛生管理の悪い屋台などは避ける</p>
宗教上の 留意点	<ul style="list-style-type: none"> ● イスラムの戒律にある断食月はナイトスポットなどの営業時間が制限される ● インドネシアの約 9 割がイスラム教徒でイスラム教徒は豚肉を食べずお酒を飲まないため、現地の人と交流する際は配慮が必要である ● 左手は不浄とされているので左手で物の受け渡しは避けるようにし、握手や物の受け渡しは左利きでも右手で行う。また人の頭は神聖とされているので左手で子供の頭をなでたりすることも不快感を与える場合があるため注意が必要である ● 足の裏も不浄とされているため、椅子に座った際に足の裏が見えるような組み方をしないよう気をつける ● 寺院を訪れる際は肌を露出した服装を避ける
チップの目安	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的にチップの習慣はないが、一流ホテルではポーターやルームメイドに 10,000～20,000 ルピア程度を渡すのが一般的である ● 高級レストランの料金にサービス料が含まれていない場合は、合計額の 5% 程度が目安
治安	<ul style="list-style-type: none"> ● 金品を目的とした強盗やひったくり、スリ、置き引きに注意し、夜間の外出は控えるほか、銃器などを使用した凶悪犯罪も増えているため、大金を持ち歩かない、現金は分散して持つなど、十分注意を払う必要がある ● ホテルの客室内での盗難や航空機の預け入れ手荷物からの貴重品の盗難も発生しているため、貴重品の管理も徹底する必要がある ● インターネットを通じての商品購入・売却を装った詐欺も確認されているため、不用意に代金の金額を支払わない、安易に相手を信用しないなど未然の防止策を講じるようにする

SAMPLE

祝祭日 (2019年)

1月	1日(月)	元旦
2月	5日(火)	イムレック(中国歴新年)
3月	7日(木)	ニュピ(サカ歴新年)
4月	3日(水)	ムハンマド昇天祭
	17日(水)	大統領選挙 投票日
	19日(金)	聖金曜日
5月	1日(水)	メーデー
	19日(日)	ワイサック(仏教大祭)
	30日(木)	キリスト昇天祭
6月	1日(土)	パンチャシラ誕生祭
	3日(月)~4日(火)	一斉休暇/年休 取得奨励日
	5日(水)~6日(木)	断食明け大祭
	7日(金)	一斉休暇/年休 取得奨励日
8月	11日(日)	犠牲祭
	17日(土)	インドネシア共和国独立記念日
9月	1日(日)	イスラム歴新年
11月	9日(土)	ムハンマド降誕祭
12月	24日(火)	一斉休暇/年休 取得奨励日
	25日(水)	クリスマス

(出所) 外務省、インドネシア共和国観光省データなどを基に作成



3) 通信キャリア

TELKOMSEL
テレコムセル



キャリア 1 位
国営通信テレコムニカシ・インドネシア (テルコム) 傘下

Indosat Ooredoo
インドサット・オーレドゥ



キャリア 2 位
カタール系

XL Axiata
XL アクシアタ



キャリア 3 位
マレーシア系

4) お役立ちアプリ

My Blue Bird
マイブルーバード



タクシー最大手ブルーバードの配車サービス

Gojek
ゴジェック



バイクタクシーや自動車の配車サービス。駐在時には宅配サービスの利用も便利

Grab
グラブ



シンガポール系配車サービス。アジア各地において同アプリでの利用が可能

WhatsApp
ワッツアップ



インドネシアでユーザーの多いソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS)

4) おすすめ土産

日本からインドネシアへ

現地向け

菓子類 (東京バナナの限定品など)

- 📦 ※ラードなど動物性油脂が入っていないもの
※豚由来の材料に注意する
- 📦 ウイスキーや日本酒 (贈り先の宗教や関係性による)
- 📦 オニツカタイガー (スポーツファッションブランド)
- 📦 アネロ (anello) のバッグ (20 代女性向け)

日本人向け

- 📦 日本食材 (高級品や米)
- 📦 酒類 (現地では高額なため)
- 📦 菓子類



(出所) <http://chocolatemonggo.com/>



(出所) <http://www.kino.co.id/en/brands/personal-home-care/ellips/>

インドネシアから日本へ

- 📦 コピ・ルアック (ジャコウネコの糞から採取する希少コーヒー)
- 📦 モンゴ (MONGGO) のチョコレート
- 📦 エリプス (Ellips) やサンシルク (Sunsilk) のヘアビタミン (ヘアオイル)
- 📦 ドライマンゴー
- 📦 ココナッツオイル
- 📦 カシューナッツ

5) コミュニティー情報

ジャカルタジャパンクラブ (JJC)

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1970 年創設。インドネシア最大の日系コミュニティ ・インドネシア政府・財界、諸外国商工会議所においても日系企業を代表する組織として広く認知されている ・会員数：約 2,600 人 (2018 年 11 月末日時点)
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・進出日系企業の円滑なビジネス活動を支援 (法人部会は日本人商工会議所として機能) ・運動部・文化部などの 19 のクラブ活動 ・インドネシア語講座 ・子ども対象のおはなし会 ・健康・医療・治安などの各種セミナー
入会条件	<ul style="list-style-type: none"> ・在インドネシア在留邦人 (ジャカルタ特別州およびその近郊に在住する満 18 歳以上の日本国籍を有する者、また日本国籍を有した者、およびその配偶者ならびにその子女)
日程・開催場所	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア語講座 (入門、初級、中級の 3 コース)、1 コース 10 回：年 3 回開講 ・子供中心のおはなし会：月 1 回 (土曜) ※他の活動については随時 HP などで発表 ・開催場所：JCC 個人部会会議室 (インドネシア語講座、おはなし会、セミナー)
連絡先	Tel : + 62-21-5724321 Email : kojimbukai@jcc.or.id URL : https://jcc.or.id/

2) エリア別企業データ

業種	現地法人名または出資法人名	国内エリア	資本金	設立年
----	---------------	-------	-----	-----

1 バタム島

①カビル工業団地

Kabil Integrated Industrial Estate (KIIE)

製造	PT. Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia 横浜ゴム株式会社	Kawasan Industri Terpadu Kabil Batam	10 億円	2014
事業内容	空気式防舷材やマリンホースの一貫生産			
備考	投資額約30億円			
製造	PT. Toyo Kanetsu Indonesia トヨーカネツ株式会社	Kawasan Industri Terpadu Kabil Batam		1978
事業内容	各種貯蔵用タンクの製造・販売			
備考	インドネシア本社はジャカルタ (Midplaza)			

2 スマトラ島

②メダンスター工業団地

Medan Star Industrial Estate

電子	PT. Sagami Indonesia サガミエレクトロニクス株式会社	北スマトラ Medan Star Industrial Estate	322 万 5,000 米ドル	2012
事業内容	電子部品 (デジタルアンプ用コイル) 製造業			
備考	2013年工場稼働開始			

その他スマトラ島

食品	PT. Sari Nihon Industry 石光商事株式会社 / 株式会社中村商店 / PT. Sari Makmur Tunggal Mandiri	北スマトラ Medan	250 億ルピア	2017
事業内容	インドネシアにおける飲料製品の製造販売、輸出、付帯する事業活動			
備考	サリマクムール40%、中村商店30%、石光商事30%出資。2018年工場開所。サリマクムール社内に建設			
食品	PT. Tarami Aeternit Food 株式会社たらみ / PT. Aeternit Prima Mandiri	ランブン	200 億ルピア	2014
事業内容	フルーツゼリーの製造・販売事業			
備考	たらみ49%、アエテルニット・プリマ・マンディリ (兼松とアエテルニットインターナショナルの合併) 51%出資			
化学	PT. Apical Kao Chemicals 花王株式会社 / Apical Group Limited	リアウ Dumai	2,500 万米ドル	2017
事業内容	脂肪酸の製造			
備考	アピカル・グループ65%、花王35%出資。アピカルは複合企業ロイヤル・ゴールデン・イーグル傘下。総投資額100億円。2019年稼働予定			

SAMPLE

外食	PT. Foods Beverages Indonesia (フランチャイズ契約)株式会社ホットランド		2018
事業内容	たこ焼き店「築地銀だこ」の展開		
備考	フーズ・ビバレッジ・インドネシア（地場物流大手）とのマスターフランチャイズ契約。インドネシアに6店舗（2019年2月現在）		
外食	(フランチャイズ契約) 株式会社つぼ八		2016
事業内容	大衆居酒屋「つぼ八」の運営		
備考	リッキー・チトラ・ラサとのフランチャイズ契約		
外食	(フランチャイズ契約) 楽清香港有限公司（ダスキン香港）		2014
事業内容	「ミスタードーナツ」の展開		
備考	ダスキン香港はダスキンと三井物産による合併企業。インドマルコ・プリスマタが設立したラガム・カルヤ・ブルサマとフランチャイズ契約を締結		
商業	(販売代理店契約) 株式会社シード		2017
事業内容	コンタクトレンズの販売		
備考	地場PT. Creative Management Opticalと販売代理店契約を締結		

※資本金額および為替レート、出資比率などは発表時点のもの
(出所) 各社ウェブサイト、各種報道などを基に NNA グローバルリサーチ作成

免責事項

本資料は信頼できると判断される情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、NNA がその情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等を保証するものではありません。掲載されている内容は全て資料作成日以前のものであり、今後予告無しに変更される可能性があります。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することを禁じます。

NNA グローバル出張サポート インドネシア 2019

発行年月 2018年3月
発行元 株式会社 エヌ・エヌ・エー (NNA JAPAN CO., LTD.)
グローバルリサーチグループ

〒105-7209 東京都港区東新橋1-7-1 汐留メディアタワー9階
Tel +81-3-6218-4332 Email research@nna.asia URL <http://www.nna.jp/>

